

Fact Data

11カ年主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社(12月31日に終了した事業年度)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	増減率(%) 2020/2019
事業年度:												
売上高	¥1,294,131	¥1,276,159	¥1,207,675	¥1,410,472	¥1,521,207	¥1,631,158	¥1,502,834	¥1,670,090	¥1,673,137	¥1,664,764	¥1,471,298	(11.6)
商品別売上高:												
二輪車	914,211	887,556	798,676	928,203	977,580	1,032,560	930,112	1,045,211	1,022,174	1,119,840	946,476	(15.5)
マリン	167,141	178,929	196,320	243,362	276,367	309,337	297,216	323,838	344,658	350,059	328,344	(6.2)
特機	102,968	100,257	103,588	126,722	142,204	169,495	152,310	151,622	153,778	75,644	83,005	9.7
産業用機械・ロボット	34,758	34,326	30,813	32,261	38,942	46,501	46,871	67,571	69,891	40,928	46,058	12.5
その他	75,051	75,089	78,276	79,922	86,113	73,262	76,322	81,845	82,634	78,292	67,412	(13.9)
売上総利益	295,565	276,046	235,068	318,765	372,849	436,525	402,660	458,629	455,173	442,331	371,812	(15.9)
営業利益	51,308	53,405	18,598	55,137	87,249	130,329	108,594	149,782	140,787	115,364	81,672	(29.2)
経常利益	66,142	63,495	27,267	60,092	97,279	125,231	102,073	154,826	137,969	119,479	87,668	(26.6)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,300	26,960	7,489	44,057	68,452	60,023	63,153	101,603	93,366	75,736	53,072	(29.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,531	33,328	(2,385)	66,976	93,618	28,475	143,163	126,342	58,858	99,127	110,487	11.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,632)	(46,517)	(51,081)	(62,679)	(72,470)	(68,475)	(46,541)	(53,194)	(48,274)	(79,662)	(43,950)	(44.8)
フリー・キャッシュ・フロー	66,899	(13,189)	(53,466)	4,296	21,148	(40,000)	96,622	73,147	10,584	19,465	66,537	241.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,296	(51,927)	15,761	3,620	(8,908)	6,845	(67,627)	(52,830)	(26,423)	(36,760)	83,668	(327.6)
設備投資額	33,939	45,049	48,788	56,800	65,871	64,064	61,330	56,532	55,068	58,053	53,756	(7.4)
減価償却費	36,594	33,578	34,278	36,407	37,667	44,324	42,434	45,457	46,405	49,689	48,241	(2.9)
事業年度末:												
総資産	¥978,343	¥900,420	¥962,329	¥1,146,591	¥1,310,040	¥1,305,236	¥1,318,776	¥1,415,845	¥1,420,854	¥1,532,810	¥1,640,913	7.1
純資産	310,809	309,914	341,561	422,792	503,224	531,700	575,404	665,232	695,743	751,828	749,158	(0.0)
有利子負債	322,443	274,721	326,976	382,929	403,652	410,148	364,381	353,490	356,688	364,951	466,935	27.9
レシオ:												
営業利益率(%)	4.0	4.2	1.5	3.9	5.7	8.0	7.2	9.0	8.4	6.9	5.6	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.5	9.7	2.5	12.7	16.2	12.6	12.3	17.6	14.6	11.1	7.5	
自己資本比率(%)	28.0	31.2	32.0	33.5	35.1	37.6	40.5	44.0	46.3	46.0	43.6	
株価収益率(倍)	23.8	12.6	44.2	12.5	12.5	16.0	14.2	12.7	8.1	10.2	13.9	
有利子負債自己資本比率(%)	117.6	97.8	106.2	99.7	87.8	83.6	68.2	56.8	54.3	51.8	65.3	
1株当たり情報:												
1株当たり当期純利益	¥ 55.50	¥ 77.23	¥ 21.45	¥ 126.20	¥ 196.06	¥ 171.89	¥ 180.84	¥ 290.93	¥ 267.35	¥ 216.83	¥ 151.89	(29.9)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.50	77.23	—	126.20	196.04	171.88	180.83	—	—	—	—	—
1株当たり純資産	785.61	804.26	881.88	1,099.84	1,316.58	1,405.35	1,529.53	1,783.35	1,882.64	2,018.84	2,045.15	1.3
1株当たり配当金	0.00	15.50	10.00	26.00	40.00	44.00	60.00	88.00	90.00	90.00	60.00	(33.3)
株価情報(事業年度末):												
株価	¥ 1,323	¥ 974	¥ 949	¥ 1,577	¥ 2,442	¥ 2,744	¥ 2,574	¥ 3,695	¥ 2,159	¥ 2,203	¥ 2,104	(4.5)
株式時価総額	461,855	340,018	331,288	550,585	852,683	958,264	898,931	1,290,413	753,989	771,079	735,207	(4.7)
その他の情報(事業年度末):												
株主数	31,615	32,259	32,873	29,474	30,416	34,214	42,031	34,566	51,113	67,741	82,730	22.1
従業員数	52,184	54,677	53,958	53,382	52,662	53,306	53,150	53,579	53,977	55,255	52,437	(5.1)

- 各事業年度は、表示年の1月1日から12月31日までの12カ月になっています。事業年度以外の年表示はすべて暦年となっています。
- 百万円単位で表示されている金額につきましては、百万円未満は切り捨て処理されています。
- 2016年12月期より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」および「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益および費用を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、2015年12月期の連結財務諸表の組替えを行っています。
- 2019年12月期より、報告セグメントを従来の「二輪車」「マリン」「特機」「産業用機械・ロボット」から「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」に変更しています。
- 「その他」に含めていた「自動車用エンジン・自動車用コンポーネント」を2020年12月期より「ランドモビリティ」に変更したため、2019年12月期の数値を組替えています。

環境・社会関連データ

気候変動における緩和策

項目		単位	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
低炭素製品の販売	フューエルインジェクション二輪車の販売台数	千台	3,203	3,524	3,564	3,554	3,363
	ブルーコアエンジン搭載二輪車の販売台数		1,994	2,538	2,800	2,901	2,245
	電動アシスト自転車の販売台数(ドライブユニット数含む)		448	489	569	648	670

SASB要求項目

SASB指標*	項目	単位	2020年	
基本データ	TR-AU-000.A 二輪車生産台数	千台	3,657	
	TR-AU-000.B 二輪車販売台数	千台	3,802	
製品の安全性	TR-AU-250a.2 安全関連の申し立ての数に対して調査した件数の割合	%	100 ※日本の国土交通省から調査依頼が来た件数の全数(100%)を調査しました。	
	TR-AU-250a.3 リコール台数	台	106,983 ※日本で実施した台数。	
労働慣行	TR-AU-310a.1 団体交渉協定の対象となった労働者の割合	%	63	
	TR-AU-310a.2 ストライキやロックアウトによる業務停止の件数	件	0	
燃費と製品使用時の排出	TR-AU-410a.1 地域別販売台数加重平均燃費	アジア	km/L	49
		欧州	gCO ₂ /km	86
		北米	mpg	56
		日本	km/L	41
		大洋州	km/L	23
		中南米	km/L	43
		その他	km/L	52
	TR-AU-410a.2 (1)ゼロエミッション車(ZEV)、(2)ハイブリッド車(HEV)、(3)プラグインハイブリッド車(PHEV)の販売台数	台	該当なし	
	TR-AU-410a.3 モテライヤー燃費と排出のリスクと機会の管理と戦略	短期・中期・長期的なリスクおよび機会 > 短期的リスク(0~3年)		
	原材料の調達	TR-AU-440a.1 重要な材料の使用に関するリスク管理	低炭素社会への移行に伴う主なリスク > 技術リスク	
材料効率とリサイクル	TR-AU-440b.1 製造過程における廃棄物重量	トン	30,929	
	上記廃棄物のうちリサイクルされた重量の割合	%	86.6	
	TR-AU-440b.2 廃棄製品の重量	トン	—	
		廃棄製品からリサイクルされた材料の割合	%	97.8(重量ベース)
	TR-AU-440b.3 製品のリサイクル可能率	%	目標値：90%で設定	

* SASBが要求する自動車業界の開示指標 TR(Transportation): 輸送 AU(Automobiles): 自動車業界

2020年12月期の経営成績の解説と分析

■概況

当期においては、前年から続いている米中貿易摩擦に加え、年初に発生した新型コロナウイルス感染症が世界各国へ拡がり、経済にも深刻な影響を及ぼしました。当社グループにおいても、依然として業績に影響を受けていますが、第2四半期(4~6月)を底に回復基調となっています。第2四半期以降、先進国では、パーソナルコンピューターやアウトドア・ファミリーレジャーの需要が急回復しました。また、新興国ではASEAN・インド・南米を中心に緩やかに回復しました。

このような中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ステークホルダーの安全と健康、そして、各国法規制への適切な対応を第一に経営を進めました。リーマンショック後の世界金融危機の経験を踏まえ、徹底的な経費削減と必要資金調達により手元流動性を確保しました。研究開発・投資面では、選択と集中により全体を絞りつつ、将来の成長に向けた新規分野と基幹事業強化のための開発や投資は継続しました。生産面では、新型コロナウイルス感染症の拡大で予想される需要減少に対応するため、早い段階で工場を操業停止しました。販売面では、新型コロナウイルス感染症により販売活動が制限されたことから、デジタル技術を活用したマーケティング活動をいち早く展開

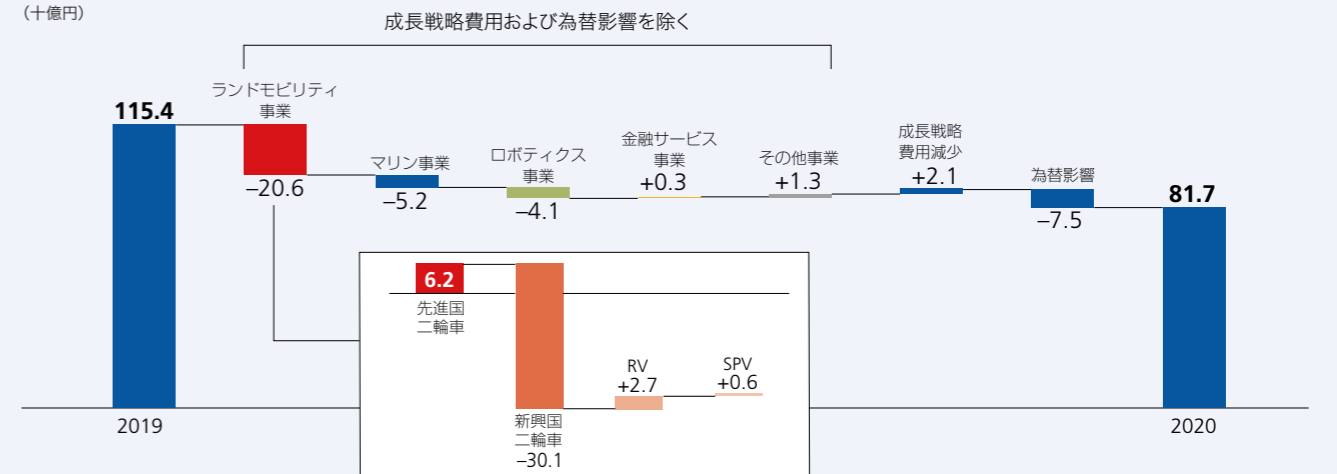
してきました。また、新しい排ガス規制が導入された欧州やインド、台湾においては、新モデルを投入することでラインナップを拡充しました。

この結果、当期の売上高は1兆4,713億円(前期比1,935億円・11.6%減少)、営業利益は817億円(同337億円・29.2%減少)、経常利益は877億円(同318億円・26.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は531億円(同227億円・29.9%減少)となりました。

当第4四半期(10~12月)の業績は、売上高4,042億円(前年同期比67億円・1.7%増加)、営業利益253億円(同99億円・64.5%増加)となり、上期の新型コロナウイルス感染症のマイナス影響を一部挽回することができました。なお、年間の為替換算レートは米ドル107円(前期比2円の円高)、ユーロ122円(前期比±0円)でした。

売上高は、ロボティクス事業と金融サービス事業で増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ランドモビリティ事業の二輪車とマリ事業で販売台数が減少し、全体では減収となりました。営業利益は、減収に加え、為替影響や上期に実施した各国の工場操業停止による稼働率低下などの要因により、全体で減益となりました。

営業利益変化要因 (十億円)



■ セグメント別概況

ランドモビリティ事業

売上高9,465億円(前期比1,734億円・15.5%減少)、営業利益185億円(同232億円・55.7%減少)となりました。部門別の概況については以下の通りです。

先進国二輪車では、売上高2,195億円(前期比36億円・1.6%減少)、営業利益率△3.9%(前期比2.4ポイント改善)となりました。足元での総需要は回復しましたが、総需要の急回復に生産が追いつかず、販売台数が減少しました。また、本社とフランスの工場を一定期間操業停止し稼働率が低下しましたが、経費減少の効果が大きく営業利益率は改善しました。

新興国二輪車では、売上高6,040億円(前期比1,698億円・21.9%減少)、営業利益率3.4%(前期比3.3ポイント低下)となりました。総需要は回復基調ですが、新型コロナウイルス感染症の影響によるロックダウンや社会活動制限による景気低迷、消費者心理の低下などにより、減収・減益となりました。インドネシアでは、景気悪化に伴う販売金融の審査厳格化や大規模社会制限が続き、需要が大きく落ち込みました。フィリピンでは、足元の総需要の急回復に対し供給が遅れ、販売台数が減少しました。ベトナムでは、総需要は緩やかに回復していますが、景気後退を受けて低価格モデルの販売台数が増加した結果、モデルミックスが悪化しました。一方で、インドでは、足元の総需要は回復し、新モデルの販売好調により8月以降、前期を上回る販売が続いています。台湾では、政府によるエンジン車への補助金制度が追い風となり、総需要・卸販売とも前期を上回るまで回復しました。

二輪車全体の販売台数は380万台(前期比24.8%減少)となりました。在庫はほとんどの地域で低水準となっており、特に先進国で市場在庫が不足しています。

RV(四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル(ROV)、スノーモビル)では、売上高798億円(前期比9億円・1.1%増加)、営業利益率△0.5%(前期比2.8ポイント改善)となりました。アウトドア需要が急増し、最大市場の北米をはじめ、主要地域で販売が増加し増収・増益となりました。

電動アシスト自転車では、売上高432億円(前期比9億円・2.0%減少)、営業利益率16.2%(前期比1.6ポイント改善)となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による生産遅延や営業活動の自粛により、日本での完成車の販売台数が減少し減収となりましたが、E-kitの販売増加によりモデルミックスが改善したことから増益となりました。

マリン事業

売上高3,283億円(前期比217億円・6.2%減少)、営業利益506億円(同77億円・13.3%減少)となりました。

上期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、北米ボートビルダーの操業停止やディーラーの休業、本社工場や米国工場を一定期間操業停止したことにより当社販売は減少しました。ロックダウン解除後は、アウトドア需要の急増により、船外機・ウォーターピークルの需要が増加したことに加え、工場操業停止後に生産稼働率を引き上げたことにより、下期の北米・欧州向けの船外機の販売台数は増加しました。コロナ禍でも大型船外機の販売拡大は継続しているものの、通期では上期の影響を挽回することができず事業全体では減収・減益となりました。

ロボティクス事業

売上高830億円(前期比74億円・9.7%増加)、営業利益33億円(同44億円・57.4%減少)となりました。

アジア(中国・台湾・韓国含む)でサーフェスマウンターの販売台数は年間を通して増加し、さらに下期からは欧米での販売台数も回復しましたが、日本をはじめとした自動車領域の投資が抑制されたため、サーフェスマウンターのモデルミックスは悪化しました。これに加え、2019年第2四半期会計期間末よりヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社(現ヤマハロボティクスホールディングス株式会社。以下、YRH)を子会社化した影響もあり、増収・減益となりました。

金融サービス事業

売上高461億円(前期比51億円・12.5%増加)、営業利益76億円(同5億円・5.9%減少)となりました。

先進国事業好調により増収となりましたが、為替影響や貸倒引当金の増加、卸販売向け債権の減少により減益となりました。

その他事業

売上高674億円(前期比109億円・13.9%減少)、営業利益17億円(前期：営業損失4億円)となりました。

ゴルフカーや発電機の販売台数が減少し減収となりました。前期は市場対策費用が発生していたため、営業利益は前期比で増益となりました。

各セグメントの主要な製品およびサービス

セグメント	主要な製品およびサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ピークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォーターピークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品にかかわる販売金融およびリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機、電動車いす

■ 研究開発費

当期における当社グループ全体の研究開発費は、940億円となりました。

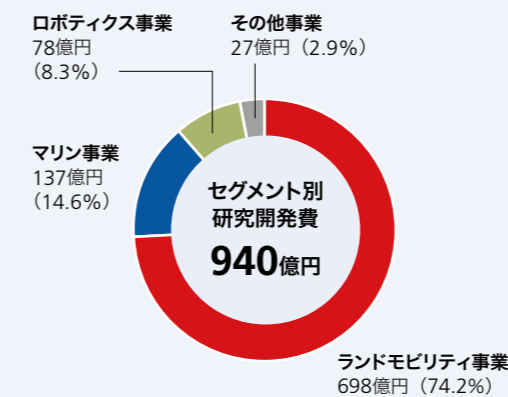
当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、世界の人人々に新たな感動と豊かな生活を提供することを目指しています。その実現のために、「新しく独創性ある発想・発信」「お客さまの喜び・信頼感を得る技術」「洗練された躍動感を表現する魅力あるデザイン」「お客さまと生涯にわたり結びつく力」を目指す「ヤマハ発動機らしいモノづくり」に挑戦し続け、人間の論理と感性を織り合わせる技術により、個性的かつ高品質な製品・サービスを提供します。

当社は、こうした「ヤマハ発動機らしさ」が「ヤマハ」ブランドとしてさまざまなステークホルダーの皆さまに認識され、生涯にわたって当社の製品・サービスを選んでいただけるよう、努力を続けることが当

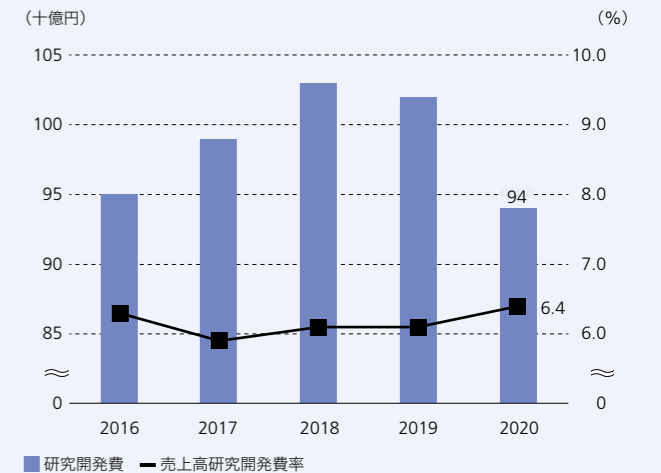
社の持続的な成長を実現するとともに中長期的な企業価値を高めるものと考えます。

2030年を見据えた長期ビジョンならびに2019年からの3カ年における中期経営計画において、持続的成長と企業価値向上を実現するための施策の取り組みを行っています。

具体的には、ロボティクスを基盤技術として進化させながら(Advancing Robotics)、ヤマハらしい社会問題解決(Rethinking Solution)とモビリティの変革(Transforming Mobility)への取り組み等に成長戦略投資を実行し、人々の可能性を上げ、より良い生活と社会の実現(ART for Human Possibilities)への貢献を目指しています。



研究開発費/売上高研究開発費率



2020年12月期の経営成績の解説と分析

■ 財政状態に関する分析

当期末は、総資産が前期末に比べ1,081億円増加し、1兆6,409億円となりました。流動資産は、主に先進国の販売回復に供給が追いつかなかったことによるたな卸資産の減少、販売店在庫の減少に伴う短期販売金融債権の減少、ASEAN地域における販売減少による受取手形及び売掛金の減少などはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響への対策としての手元資金確保などにより、同468億円増加しました。固定資産は、米国のプライム層個人顧客向けローン債権の自前化による長期販売金融債権の増加などにより、同613億円の増加となりました。

負債合計は、有利子負債などの増加により同1,108億円増加し、8,918億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益531億円はあったものの、配当金の支払157億円、為替換算調整勘定の減少217億円、非支配株主持分の減少121億円などにより同27億円減少し、7,492億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は43.6%(前期末46.0%)、D/Eレシオ(ネット)は0.27倍(同0.34倍)となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益850億円(前期1,206億円)や減価償却費482億円(同497億円)、たな卸資産の減少327億円(同174億円の増加)、売上債権の減少173億円(同27億円の減少)、仕入債務の増加115億円(同71億円の減少)などの収入に対して、販売金融債権の増加683億円(同322億円の増加)などの支出により、全体では1,105億円の収入(同991億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

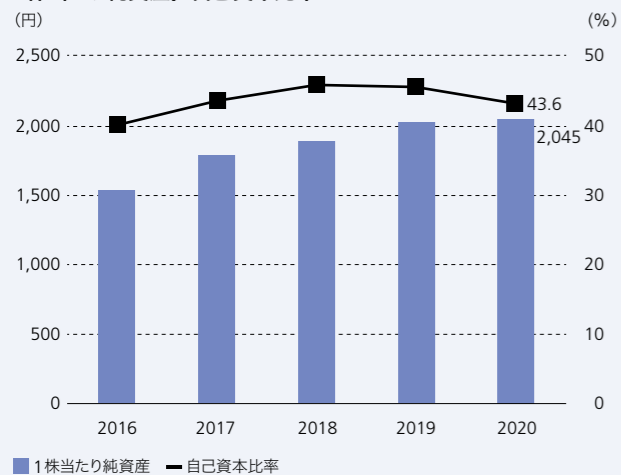
配当金の支払や、YRH株式の追加取得による支出などがありましたが、長短借入金による資金調達等により、837億円の収入(前期368億円の支出)となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは665億円のプラス(前期195億円のプラス)、当期末の有利子負債は4,669億円(前期末比1,020億円の増加)、現金及び現金同等物は2,672億円(同1,445億円の増加)となりました。

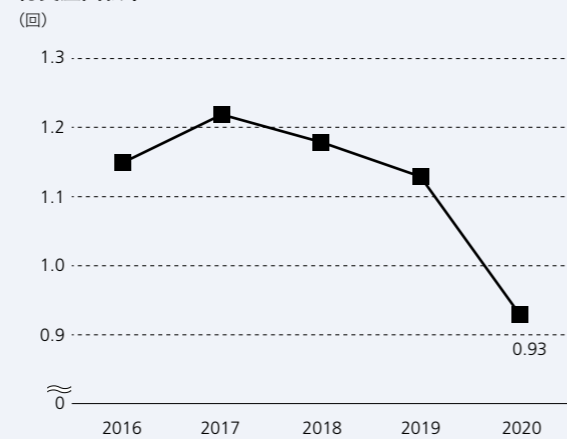
投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出514億円(前期587億円の支出)などにより、440億円の支出(同797億円の支出)となりました。

1株当たり純資産/自己資本比率



総資産回転率



■ 資本の財源および資金の流動性

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金および設備投資資金です。

運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしています。

資金の流動性管理にあたっては、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することで、必要な流動性を確保しています。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金需要を

想定し、本社で金融機関から1,700億円の借入を行うなどの危機対応を実施しました。しかし、工場の一時操業停止や先進国を中心とした需要の急回復などにより在庫が減少したこと、また、優先順位を定めた先送りや凍結により投資が減少したことなどにより、フリー・キャッシュ・フローを確保することができました。このため、返済期限が到来した短期借入金は当期中に返済しています。

当社は「稼ぐ力を維持しながら、キャッシュ・フローの範囲内で成長投資と株主還元のパランスを取る」ことを財務戦略として掲げています。次期のキャッシュ・フローの計画においては、危機対応から正常時のパランスシートに変化していく中で運転資金の増加を見込んでいます。

■ 設備投資

当期において、合計538億円(前期比43億円・7.4%減少)の投資を実施しました。

ランドモビリティ事業では、二輪車の海外での新商品、生産設備の更新、フィリピンの生産能力増強、本社生産体制改善等に330億円、

マリナー事業では、船外機を中心とした新商品、生産設備の更新、ヤマハマリナー浜名湖リニューアル等に128億円、またロボティクス事業では、サーフェスマウンター、産業用ロボットの研究開発等に19億円、その他事業では、ゴルフカーの新商品等に60億円の投資を実施しました。

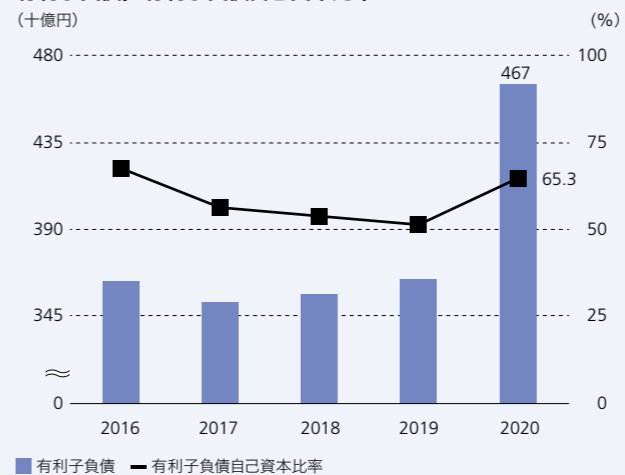
■ 配当金

当社は、株主の皆さまの利益向上を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に努めています。配当につきましては、「稼ぐ力を維持しながら、キャッシュ・フローの範囲内で成長投資と株主還元のパランスを取る」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安とし、安定的・持続的に配当することに努めています。

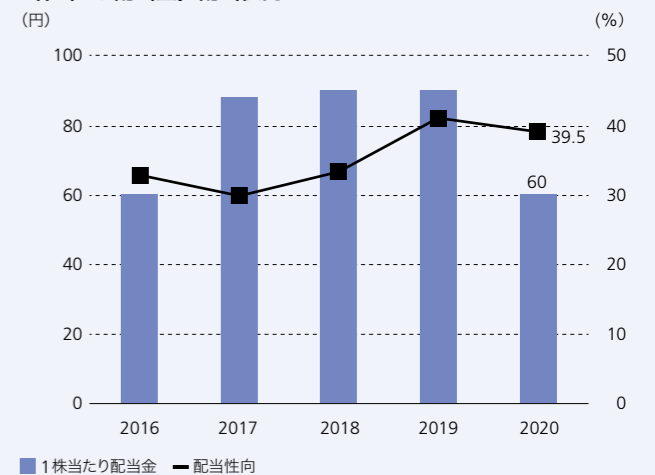
また、当社は中間配当と期末配当を行うことを基本とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は毎年6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の配当金につきましては、1株につき60円とさせていただきます。

有利子負債/有利子負債自己資本比率



1株当たり配当金/配当性向



Fact Data

グローバルグループネットワーク (2020年12月31日現在)

約30の国と地域に連結子会社・持分法適用会社を持つ当社の多様な製品は、180を超える国と地域で販売されています。

グローバルに事業を展開する当社の主な子会社・関連会社をご紹介します。

欧州 ()内は略称表記

オランダ
Yamaha Motor Europe N.V. (YMENV)
ドイツ
Yamaha Motor Deutschland GmbH. (YMG)
イタリア
Yamaha Motor Research & Development Europe S.r.l. (YMRE)
Yamaha Motor Racing S.r.l. (YMR)

フランス
MBK Industrie
YAMAHA MOTOR FINANCE FRANCE SAS (YMFF)
スペイン
Motor Center BCN S.A.
トルコ
Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi
フィンランド
Inhan Tehtaat Oy Ab

ロシア
LLC Yamaha Motor CIS (YMCIS)
ギリシャ
Motodynamics S.A.

アフリカ ()内は略称表記

ナイジェリア
CFAO Yamaha Motor Nigeria Ltd. (CYMNG)

アジア ()内は略称表記

インドネシア
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (YIMM)
PT. Yamaha Motor Parts Manufacturing Indonesia (YPMI)
PT. Yamaha Motor Nuansa Indonesia (YMNl)
PT. Toyo Besq Precision Parts Indonesia (TBI)
PT. Yamaha Motor Electronics Indonesia (YEID)
PT. Yamaha Motor Mold Indonesia (YMMID)
PT. Yamaha Motor R&D Indonesia (YMRID)
PT. Sakura Java Indonesia
PT. Kyowa Indonesia
PT. Bussan Auto Finance (BAF Indonesia)

フィリピン
Yamaha Motor Philippines, Inc. (YMPH)
LIYAM Property, Inc.
Shinkawa Philippines, Inc.

タイ
Thai Yamaha Motor Co., Ltd. (TYM)
Yamaha Motor Parts Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. (YPMT)
TYMA Co., Ltd.

Yamaha Motor Electronics Thailand Co., Ltd. (YETH)
Yamaha Motor Asian Center Co., Ltd. (YMAC)
Siam Yamaha Motor Robotics Co., Ltd.
Shinkawa Thailand Co., Ltd.
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (SMAC)
Apic Yamada (Thailand) Co., Ltd. (AYT)
Apic Yamada Precision (Thailand) Co., Ltd. (AYPT)

マレーシア
HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd. (HLYR)
Shinkawa Malaysia Sdn. Bhd.
Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. (HLYM)

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. (YMVN)
Yamaha Motor Parts Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (YPMV)
Yamaha Motor Electronics Vietnam Co., Ltd. (YEVN)
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.

インド
Yamaha Motor India Pvt. Ltd. (YMI)
India Yamaha Motor Pvt. Ltd. (IYM)
Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd. (YMIS)
Yamaha Motor Electronics India PVT. Ltd. (YEIN)

Yamaha Motor Research and Development India Pvt.Ltd. (YMRI)
Yamaha Motor Solutions India Pvt. Ltd. (YMSLI)
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. (KMSI)
Bussan Auto Finance India Pvt. Ltd. (BAF India)

パキスタン
Yamaha Motor Pakistan (Private) Limited (YMPK)

シンガポール
Yamaha Motor Asia Pte. Ltd. (YMAP)
Yamaha Motor Distribution Singapore Pte. Ltd. (YDS)
Shinkawa Singapore Pte. Ltd.
Apic Yamada Singapore Pte. Ltd. (AYS)

台湾
Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd. (YMT)
Topmost Consulting Co., Ltd. (TCC)
Yamaha Motor R&D Taiwan Co., Ltd. (YMRT)
Yamaha Motor Taiwan Trading Co., Ltd. (YMTT)
Yamaha Motor Electronics Taiwan Co., Ltd. (YETW)
Shinkawa Taiwan Co., Ltd.

中国
Yamaha Motor (China) Co., Ltd. (YMCN)
Shanghai Yamaha Jianshe Motor Marketing Co., Ltd. (YMSM)
Zhuzhou Yamaha Motor Shock-absorber Co., Ltd. (ZYS)
Yamaha Motor R&D Shanghai Co., Ltd. (YMRS)
Yamaha Motor Powered Products Jiangsu Co., Ltd. (YMPJ)
Yamaha Motor Electronics Suzhou Co., Ltd. (YESZ)
Yamaha Motor Solutions Co., Ltd. Xiamen (YMSLX)
Yamaha Motor IM (Suzhou) Co., Ltd. (YIMS)
Shinkawa (Shanghai) Co., Ltd.
Apic Yamada Technology (Shanghai) Co., Ltd. (ATS)
Shanghai Yamada Machinery Manufacturing Co., Ltd. (SYM)
Shanghai Apic Yamada Co., Ltd. (SYC)
Chongqing Jianshe Yamaha Motor Co., Ltd. (CJYM)
Zhuzhou Jianshe Yamaha Motor Co., Ltd. (ZJYM)
Jiangsu Linhai Yamaha Motor Co., Ltd. (LYM)
Sichuan Huachuan Yamaha Motor Parts Manufacturing Co., Ltd. (SHY)
Tongling Sanjia Yamada Technology Co., Ltd. (TSY)

韓国
Shinkawa Korea Co., Ltd.

北米 ()内は略称表記

アメリカ
Yamaha Motor Corporation, U.S.A. (YMUS)
Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America (YMMC)
Yamaha Marine Systems Company Inc.
Skeeter Products, Inc.
Yamaha Jet Boat Manufacturing U.S.A., Inc. (YJBM)
Yamaha Golf-Car Company (YGC)
INDUSTRIAL POWER PRODUCTS OF AMERICA, INC.
Yamaha Motor Finance Corporation, U.S.A. (YMFUS)

Yamaha Motor Ventures & Laboratory Silicon Valley, Inc. (YMVSV)
Yamaha Motor Exploratory Fund GP, L.L.C.
Yamaha Motor Distribution Latin America, Inc. (YDLA)
Yamaha Motor Installment Receivables Corporation (YMIR)
Shinkawa U.S.A., Inc.

カナダ
Yamaha Motor Canada Ltd. (YMCA)
Yamaha Motor Finance Canada Ltd.

中南米 ()内は略称表記

ブラジル
Yamaha Motor do Brasil Ltda. (YMDB)
Yamaha Motor da Amazonia Ltda. (YMDA)
Yamaha Motor Componentes da Amazonia Ltda. (YMCDA)
Yamaha Motor Electronics do Brasil Ltda. (YEBR)
Yamaha Administradora de Consorcio Ltda. (YAC)
Yamaha Motor do Brasil Servicos Financeiros Participacoes Ltda.
Banco Yamaha Motor do Brasil S.A. (BYMD)
Yamaha Motor do Brasil Corretora de Seguros Ltda. (YMDCS)
Yamaha Motor do Brasil Logistica Ltda. (YMBL)

アルゼンチン
Yamaha Motor Argentina S.A. (YMARG)

ウルグアイ
Yamaha Motor Uruguay S.A. (YMUUY)

ペルー
Yamaha Motor del Peru S.A. (YMDP)
Yamaha Motor Selva del Peru S.A. (YMSP)

コロンビア
Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A. (Incolmotos Yamaha)

メキシコ
Yamaha Motor de Mexico, S.A. de C.V. (YMMEX)
Yamaha Motor Consorcio Mexico, S.A. de C.V.
Yamaha Motor Personnel Service Mexico, S.A. de C.V. (YMPMSX)

日本

ヤマハ発動機販売(株)
ヤマハモーターエンジニアリング(株)
(株)菅生
ヤマハ熊本プロダクツ(株)
ヤマハマリン北海道製造(株)
ヤマハ天草製造(株)
ヤマハマリーナ(株)
(株)フェイスギア
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)
西日本スカイテック(株)
ヤマハモーターエレクトロニクス(株)
(株)サンワード
ヤマハモーター精密部品製造(株)
浜北工業(株)
ヤマハモーターハイドロリックシステム(株)
ヤマハ発動機ビズパートナー(株)
ヤマハモーターMIRAI(株)
ヤマハモーターソリューション(株)
ヤマハロボティクスホールディングス(株)
(株)新川
アピックヤマダ(株)
(株)PFA
(株)新川テクノロジーズ
アピックヤマダ販売(株)
(株)エコールとよはし
あまがさき健康の森(株)
サクラ工業(株)
A.I.S(株)
(株)シュピロ
三笠運輸(株)
KYBモーターサイクルサスペンション(株)
(株)イーベック
(株)eve autonomy
コバルレ・ヤマダ(株)
泉佐野ウォーターフロント(株)
(株)マリンウェブ小樽
(株)銚子マリーナ
(株)マリーナ秋田
(株)葉山マリーナ
横浜ベイサイドマリーナ(株)

Fact Data

会社情報 / 株式情報 (2020年12月31日現在)

社名	ヤマハ発動機株式会社 (英語名: Yamaha Motor Co., Ltd.)
本社	〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500 TEL: 0538-37-0134 FAX: 0538-37-4250
設立	1955年7月1日
資本金	859億73百万円
従業員数	ヤマハ発動機株式会社連結 52,437人 ヤマハ発動機株式会社単体 10,359人
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7272
株主名義書換代理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
監査法人	EY新日本有限責任監査法人
主な採用指数	日経225、JPX日経400
主な連結子会社	ヤマハ発動機販売株式会社 ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社 Yamaha Motor Corporation, U.S.A. Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America Yamaha Motor Europe N.V. PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing India Yamaha Motor Pvt. Ltd. Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd. Thai Yamaha Motor Co., Ltd. Yamaha Motor Philippines, Inc. Yamaha Motor do Brasil Ltda. Yamaha Motor Australia Pty. Ltd.

外部評価

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
- S&P Japan 500 ESG
- SNAMサステナビリティ・インデックス
- デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄) 2021
- 健康経営優良法人2021 (大規模法人部門 (ホワイト500))

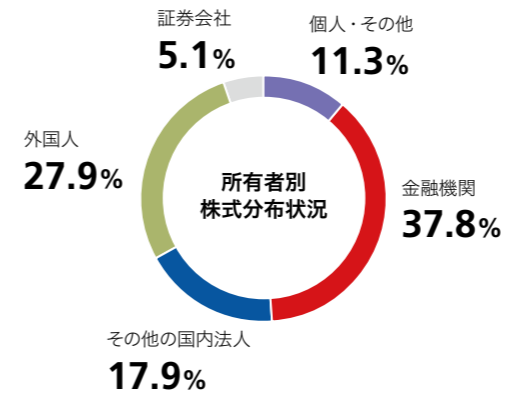


2020年デザインアワード受賞歴

<p>モーターサイクル Ténére700</p> <ul style="list-style-type: none"> Red Dot Award 2020 [Winner] iF Design Award 2020 JIDAデザインミュージアム セレクション Vol.22 	<p>産業用ドローン YMR-08</p> <ul style="list-style-type: none"> Red Dot Award 2020 [Winner] International Design Excellence Awards 2020 [Finalist] 	<p>低速モビリティ (コンセプトモデル) YNF-01</p> <ul style="list-style-type: none"> iF Design Award 2020
<p>モーターサイクル TRICITY300</p> <ul style="list-style-type: none"> Good Design Award 2020 	<p>通勤用バイク (コンセプトモデル) TRITOWN</p> <ul style="list-style-type: none"> German Design Award 2021 [Winner] 	<p>モーターサイクル MT-15</p> <ul style="list-style-type: none"> India Design Mark 2020
		<p>モーターサイクル FZS-FI</p>

株式の状況

発行する株式の総数	900,000,000株 (普通株式)
発行済株式総数	350,122,835株
株主数	82,730人



大株主

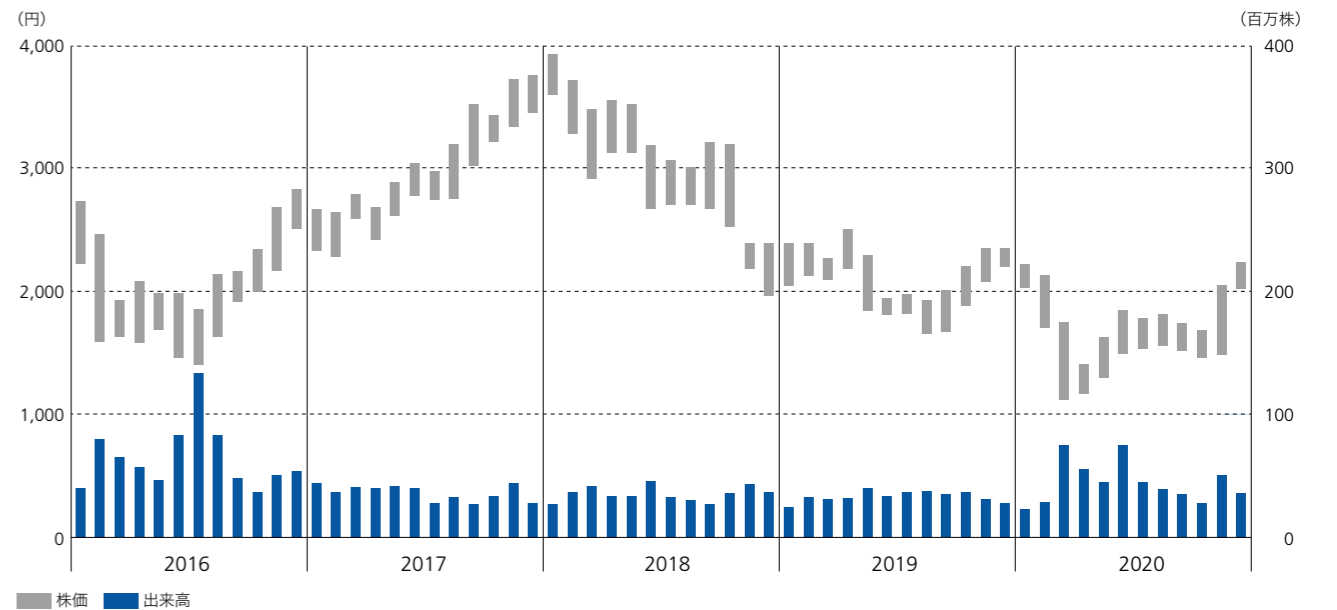
株主名	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11.82
ヤマハ株式会社	9.91
株式会社日本カステイ銀行 (信託口)	5.90
トヨタ自動車株式会社	3.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3.58
SMBC日興証券株式会社	2.78
株式会社みずほ銀行	2.37
株式会社静岡銀行	1.62
株式会社日本カステイ銀行 (信託口9)	1.59
三井物産株式会社	1.56

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当: 12月31日 中間配当: 6月30日
定時株主総会	3月
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載します。

東京証券取引所における株価および出来高



より詳しい情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

ヤマハ発動機株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IR・SRグループ

〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL: 0538-37-0134 FAX: 0538-37-4250
<https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>